

米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業への支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島周）は、株式会社構造計画研究所（以下「KKE」）（本社：東京都中野区、代表執行役会長 投資統括責任者：服部 正太）とともに、ICTを活用したアクセスコントロールプラットフォームを提供するLockState社（本社：米国コロラド州、CEO：Nolan Mondrow）に対し、その事業の拡大を支援すべく出資を行うことを決定しました。なお、JICTはLockState社に対して300万米ドルの出資を行うことについて、本日総務大臣の認可を得ております。

LockState社は、主要ブランドのスマートロックおよび有線のアクセスコントロール機器をクラウドで管理するプラットフォームを世界65か国で提供しています。同社が提供するオープンでセキュアなアクセスコントロールプラットフォーム「RemoteLOCK」は建物内部のドアやメインエントランスなどの共有ドアから、エレベータ、ガレージまで、あらゆるドアを制御し、物件に取り付けた複数メーカーのスマートロックやアクセスコントロール機器をシームレスにクラウド上で一元管理することを可能にします。

アクセスコントロールソリューションは、IoT化の加速によるスマートホームの普及や、コロナ禍における非対面・非接触ニーズ・人流抑制ニーズを追い風に、セキュアな社会インフラを支えるソリューションとしてグローバルで拡大しております。

KKEは2008年にLockState社に資本参加し、2017年より総代理店として日本市場での販売およびサービス提供を担って参りました。本追加出資により、LockState社との連携を更に強化し、共に日本や米国をはじめとする世界への事業展開を加速させることが期待されます。

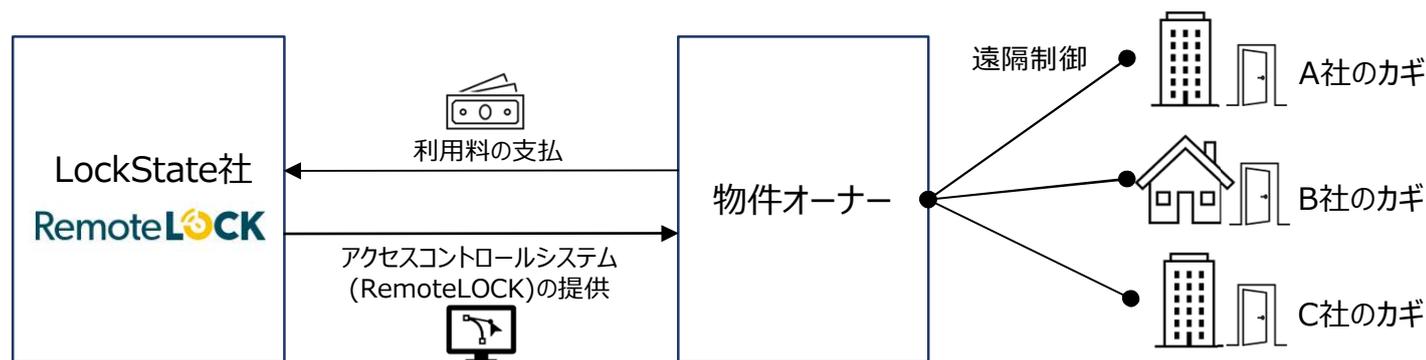
こうした中、アクセスコントロールという信頼性が重視される事業に JICTが参画することにより、更なる信頼感を醸成し、プラットフォームーとしての中立性を維持することで、将来的に日本、米国のみならずアジア地域においてもアクセスコントロールプラットフォームの構築・事業発展へ貢献することが可能となります。

また、JICTにとって、本事業は、JICTの支援基準改正（令和4年2月14日改正施行）による支援対象範囲の拡大後初めての事業です。これまでインフラの整備を伴うICTに係る事業の支援を行ってまいりましたが、支援対象範囲の拡大によりこれまで以上に柔軟な対応が可能となります。JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

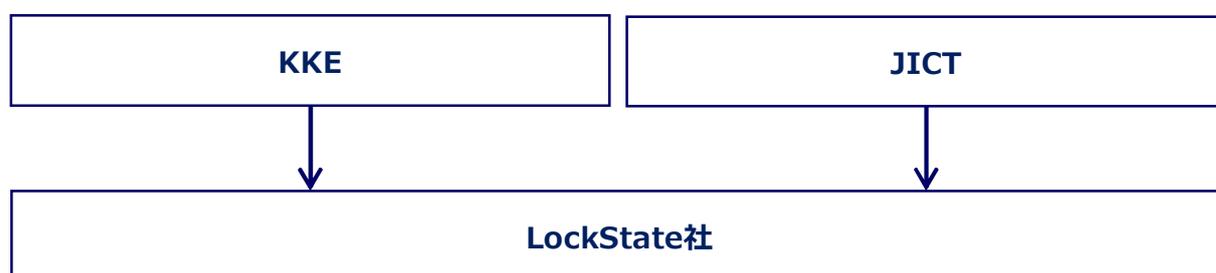
【JICTの支援決定の概要】

- 1 対象事業：アクセスコントロールICTサービス事業
- 2 対象国：米国
- 3 JICT支援決定額：300万米ドル
- 4 日本側出資者：株式会社構造計画研究所 ※同社は2021年12月に先行投資済
- 5 投資実行時期：2022年3月（予定）

【事業イメージ】



【投資スキーム等】



※当該投資スキームは一部簡略化しています

海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）について

JICTは2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野において、リスクマネーの供給等を通じて日本の事業者の方々の海外展開を支援するために、法律に基づき設立された会社です。JICTは、投資、技術、経営等で多様な経験をもつ民間人材で運営されております。JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

構造計画研究所について

構造計画研究所は、社会と共に創りあげていきたい未来像・方向性（Thought）として、「Innovating for a Wise Future」を掲げる技術コンサルティングファームです。また、1959年の設立以来、「大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン＆エンジニアリング企業」を掲げており、これからも工学知をベースにした有用な技術を活用し、社会の諸問題の解決に挑むことで、より賢慮に満ちた未来社会の実現に貢献します。

（問い合わせ先） 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部
 TEL：03-5501-0092
 FAX：03-3593-6770